

## 大阪市景気観測調査結果(平成30年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成30年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.sa.osaka.jp/aidngyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

### 景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感

今期の業況判断DIは、前期比は上昇したが、前年同期比は前期に続いて下降。来期の業況見通しDIは小幅下降。出荷・売上高DIは小幅下降。営業利益判断DI、営業利益水準DIともに上昇。原材料価格DIは小幅下降するも高水準。製・商品単価DIは下降。設備投資は前年よりも積極姿勢が強まった様子。資金繰りDIは連続上昇。雇用不足DIは下降し、逼迫した状況はやや緩和。来期の従業者数の見通しDIは反転下降するも9期連続のプラス水準。

### 調査結果の要点(平成30年4-6月期)

#### 業況判断…前期比[季節調整後]は上昇に転じ高水準、前年同期比は下降

業況判断DI(前期比)は3.3ポイント上昇し-6.9。業況判断DI(前年同期比)は2.1ポイント下降し-10.4。

業況の上昇要因は「販売・受注価格の上昇」、「季節的要因」がそれぞれ33.3%、「内需の回復」が26.8%。下降要因は「季節的要因」25.2%、「販売・受注価格の下落」24.8%。

#### 来期(7-9月期)の業況見通し[季節調整後]…小幅下降

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から0.8ポイント下降し-7.7との見通し。

#### 出荷・売上高[季節調整後]…下降

出荷・売上高DI(前期比)は2.4ポイント下降し-8.3。業種別では、製造業は前期と同水準。非製造業が下降するも2期前を上回る水準。

#### 営業利益判断[季節調整後]…上昇し高水準 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断DIは2.4ポイント上昇し20.5。5期連続で上昇。中小企業も5期連続で上昇。営業利益水準DI(前期比)は0.6ポイント上昇し-9.2。2期連続で上昇。

#### 原材料価格…小幅下降するも高水準 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は1.8ポイント下降し36.6。製・商品単価DI(前期比)は3.9ポイント下降し0.4。

#### 設備投資…積極姿勢

「増加」が上昇、「減少」、「なし」が下降し、前年よりも積極姿勢が強まった様子が見える。製造業では「増加」が「減少」を上回る状況に転じた。

#### 資金繰り…上昇

資金繰りDIは1.1ポイント上昇し27.4。3期連続で上昇となった。

#### 雇用状況…やや緩和 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降

雇用不足DIは5.0ポイント下降し37.8。逼迫状況はやや緩和。来期(7-9月期)の従業者数見通しDIは4.3ポイント下降し1.6。反転下降するも9期連続のプラス水準。

#### 営業利益…「黒字」が約半数

29年度の営業利益は、「黒字」と回答した企業は47.1%、「収支トントン」が34.5%、「赤字」が18.5%で、「黒字」が約半数となった。

#### 採用状況…全体では「そもそも採用なし」が多数

29年度の採用活動の結果は、全体の傾向として、「そもそも採用なし」が「新卒正社員」で66.1%。「中途正社員」で49.5%。「非正社員」で67.1%。いずれも「そもそも採用なし」が最多。

## [調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：平成30年5月上旬
- 回答企業数：831社

### 業種別回答企業数内訳 平成30年4～6月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	211	19.9	24.6	22.7	13.3	10.9	8.5
非製造業	608	32.7	32.7	13.0	10.2	6.6	4.8
建設業	75	28.0	34.7	14.7	9.3	2.7	10.7
情報通信業	33	6.1	57.6	12.1	15.2	6.1	3.0
運輸業	31	19.4	22.6	16.1	25.8	12.9	3.2
卸売業	186	23.7	38.2	19.4	12.4	4.8	1.6
小売業	86	52.3	26.7	8.1	5.8	2.3	4.7
不動産業	40	50.0	37.5	5.0	5.0	2.5	0.0
飲食店・宿泊業	37	59.5	16.2	8.1	2.7	8.1	5.4
サービス業	120	32.5	26.7	9.2	9.2	14.2	8.3
全業種計	819	29.4	30.6	15.5	11.0	7.7	5.7
不明	12						

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	84	10.3
中小企業	735	89.7
不明	12	

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の        部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

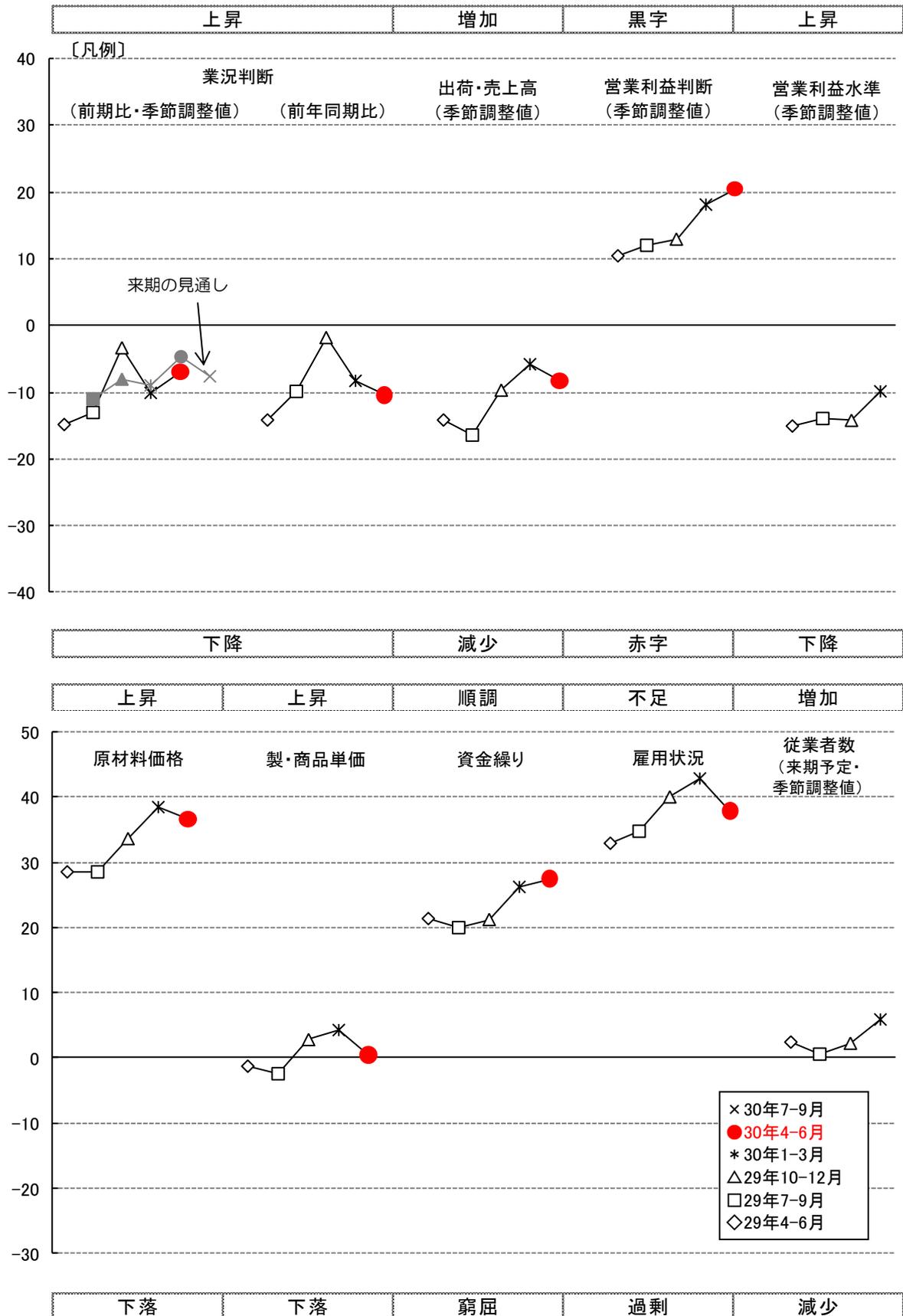
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

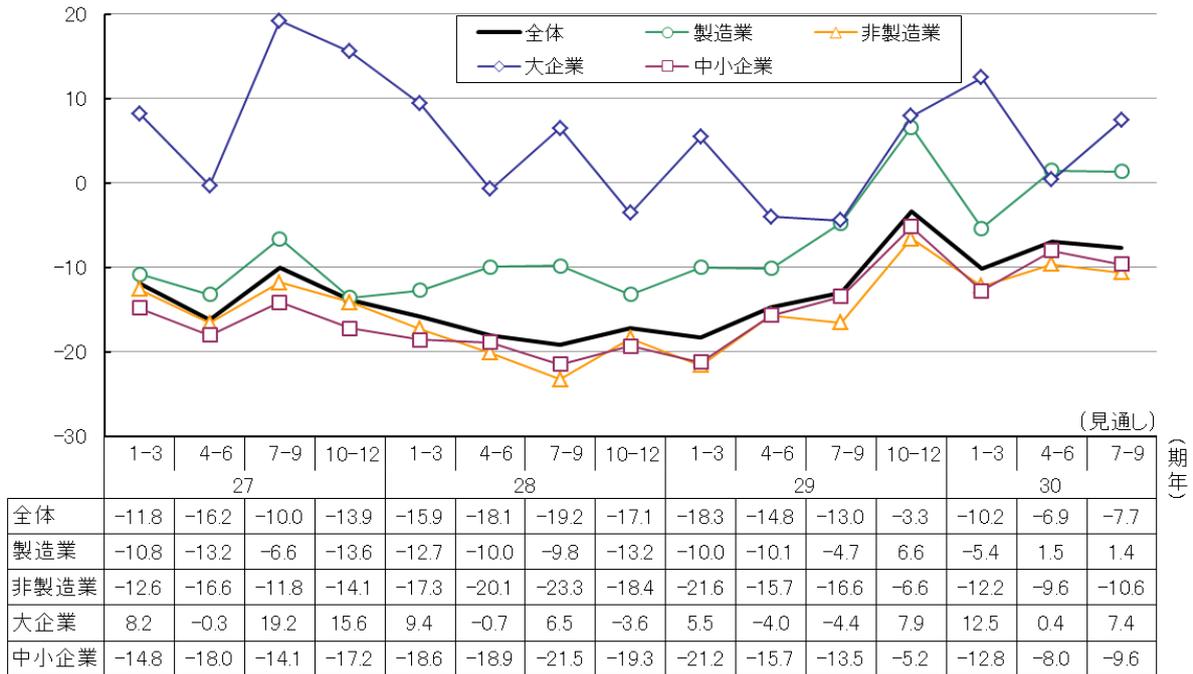
図表1 主な項目のD Iの推移(平成29年4-6月期～平成30年4-6月期)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



### (ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成30年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は、3.3ポイント上昇し-6.9。前期の下降から上昇に転じた。2期前の水準には及ばないものの、高水準を維持。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は6.9ポイント上昇し1.5、非製造業は2.6ポイント上昇し-9.6。製造業は、前期の大幅な下降から上昇に転じた。非製造業も上昇に転じたが2期前よりも低い水準。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は12.1ポイント下降し0.4、中小企業は4.8ポイント上昇し-8.0。大企業は前期の上昇から大きく下降した。中小企業は逆に上昇に転じ、企業規模によって異なる動きとなった。

### (イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（平成30年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、今期（4-6月期）の業況判断DI（前期比）から0.8ポイント下降し-7.7との見通し。

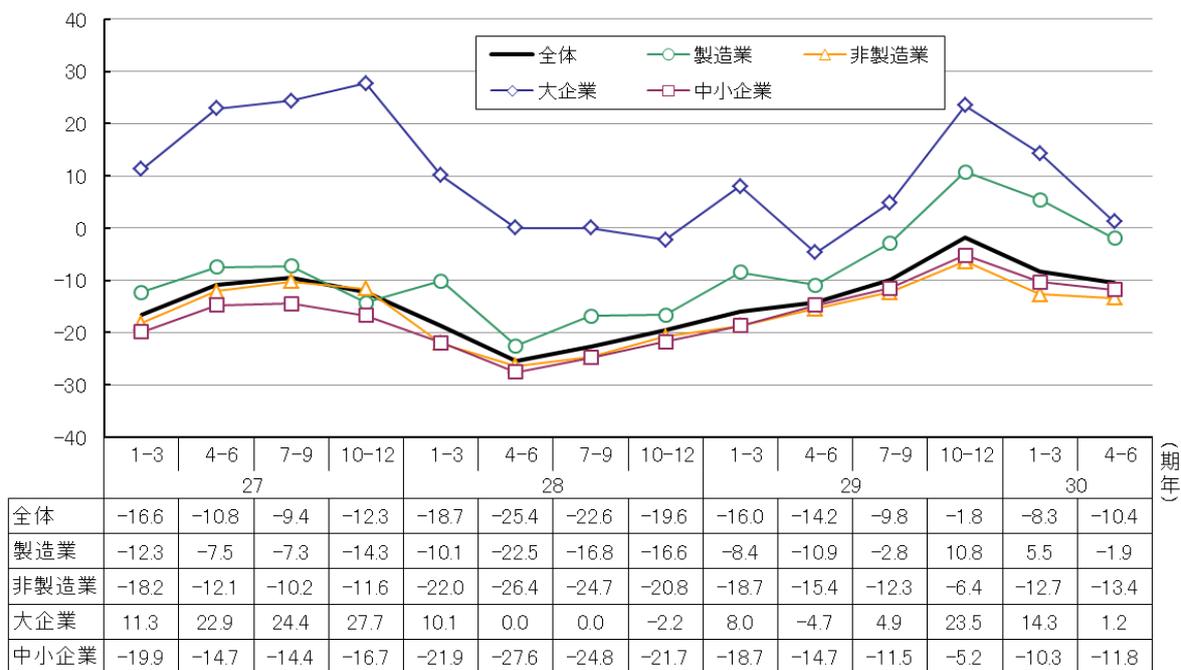
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は0.1ポイント下降し1.4、非製造業は1.0ポイント下降し-10.6。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は7.0ポイント上昇し7.4、中小企業は1.6ポイント下降し-9.6。来期は大企業では前期の大幅な下降から反転上昇、中小企業では小幅下降との見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成30年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は2.1ポイント下降し-10.4。

・ 製造業・非製造業別

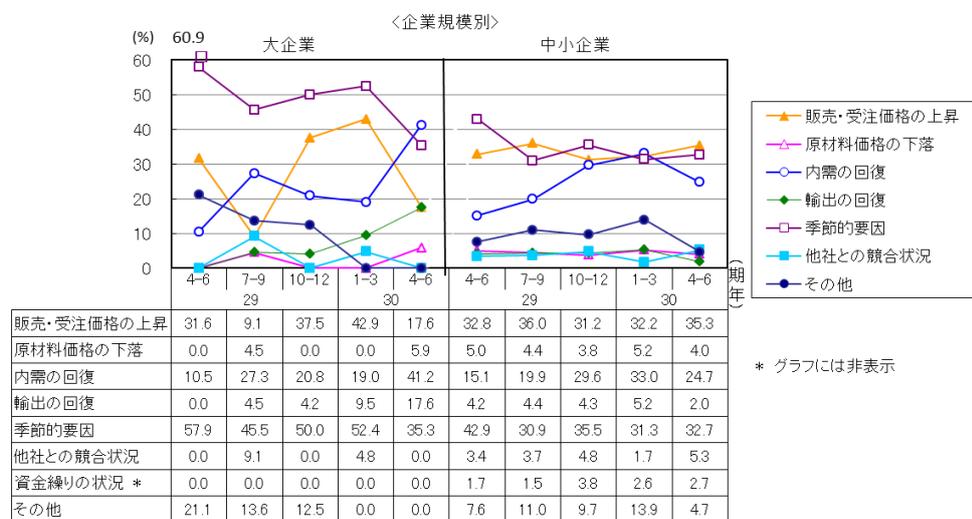
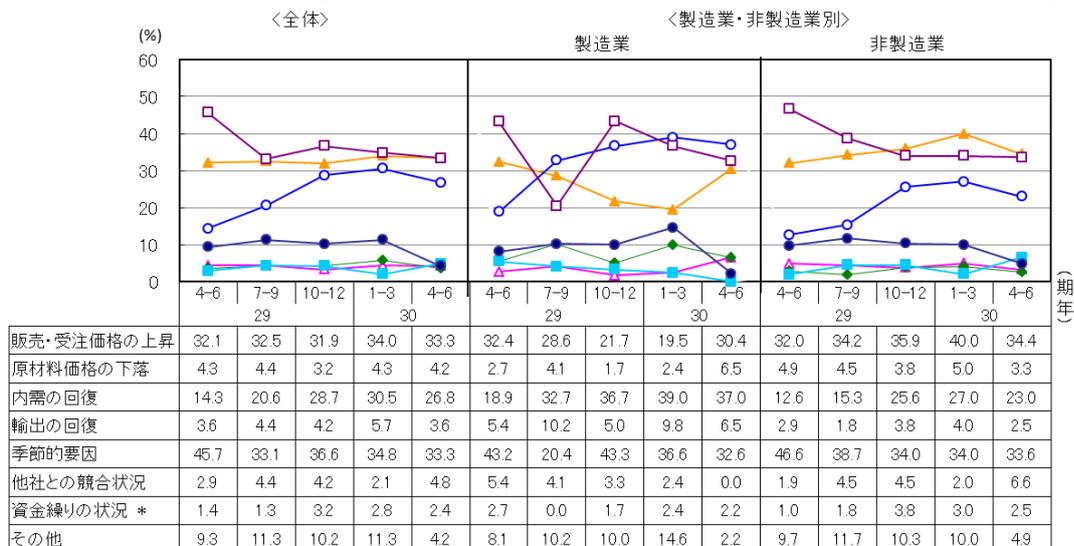
製造業は7.4ポイント下降し-1.9、非製造業は0.7ポイント下降し-13.4。製造業は2期連続で下降するも3期前を上回る水準。非製造業は前期に続いてさらに下降。

・ 大企業・中小企業別

大企業は13.1ポイント下降し1.2、中小企業は1.5ポイント下降して-11.8。企業規模を問わず、2期連続で下降。大企業では3期前よりも低い水準となり、中小企業では3期前と同水準となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、29年4-6月期～30年4-6月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「販売・受注価格の上昇」、「季節的要因」がそれぞれ33.3%で最多、次いで「内需の回復」が26.8%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の回復」が37.0%、「季節的要因」が32.6%で、「販売・受注価格の上昇」は前期の下降から30.4%へと反転上昇し、昨年同期に近い水準となった。

非製造業では、「販売・受注価格の上昇」は前期の上昇から反転下降し34.4%。次いで、「季節的要因」が33.6%、「内需の回復」が23.0%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「内需の回復」が41.2%へと大幅に上昇。「季節的要因」は2期連続で上昇を続けていたが35.3%に下降。「販売・受注価格の上昇」は2期連続で上昇していたが17.6%に下降。

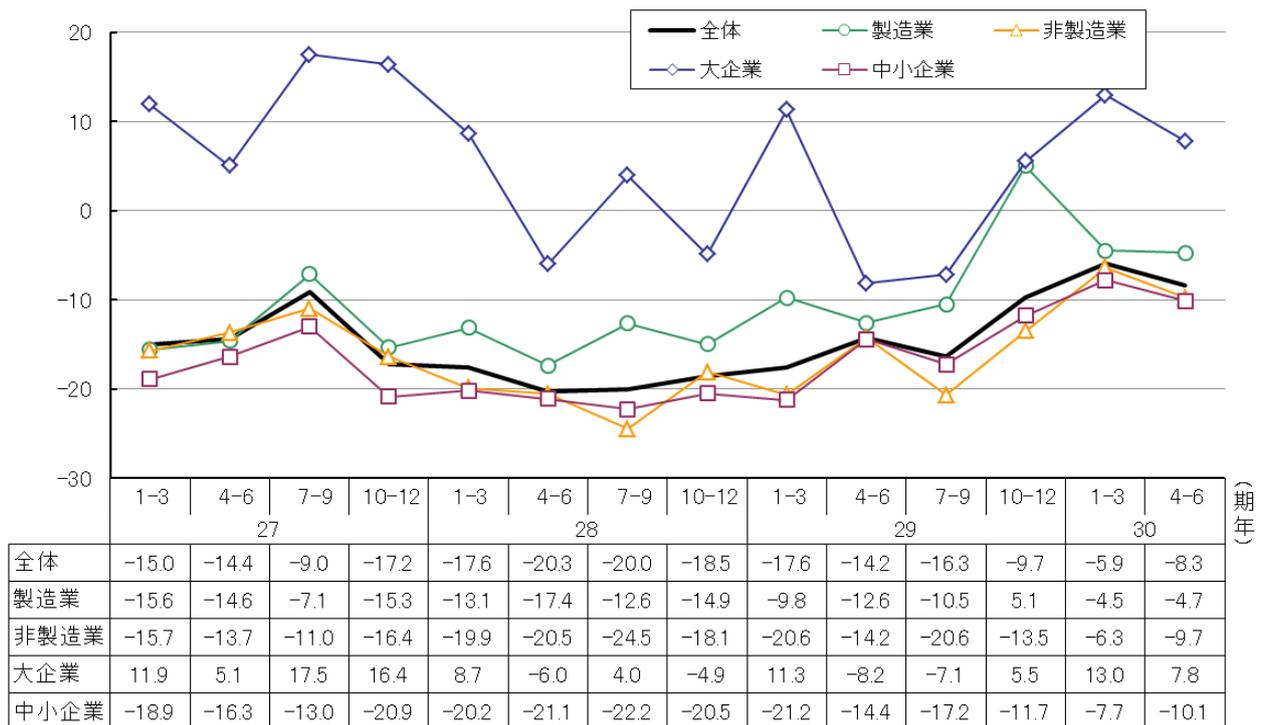
中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が35.3%で最多。次いで「季節的要因」が小幅上昇し32.7%。前回最多の「内需の回復」は24.7%。



## 2 出荷・売上高

### (1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成30年4-6月期）の出荷・売上高DI（前期比）は2.4ポイント下降し-8.3。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は0.2ポイント下降し-4.7、非製造業は-3.4ポイント下降し-9.7。製造業は前期と同水準。非製造業は下降するも2期前を上回る水準。

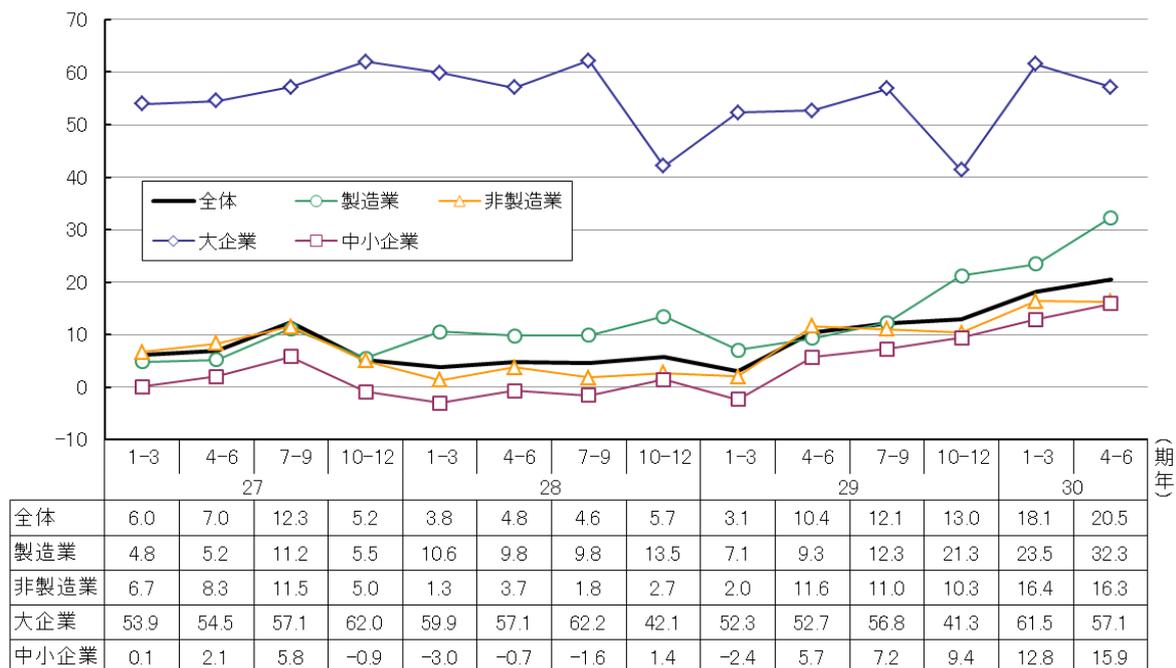
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.2ポイント下降し7.8、中小企業は2.4ポイント下降し-10.1。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移  
（季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成30年4-6月期）の営業利益判断D Iは2.4ポイント上昇し20.5。5期連続で上昇。

- ・ 製造業・非製造業別

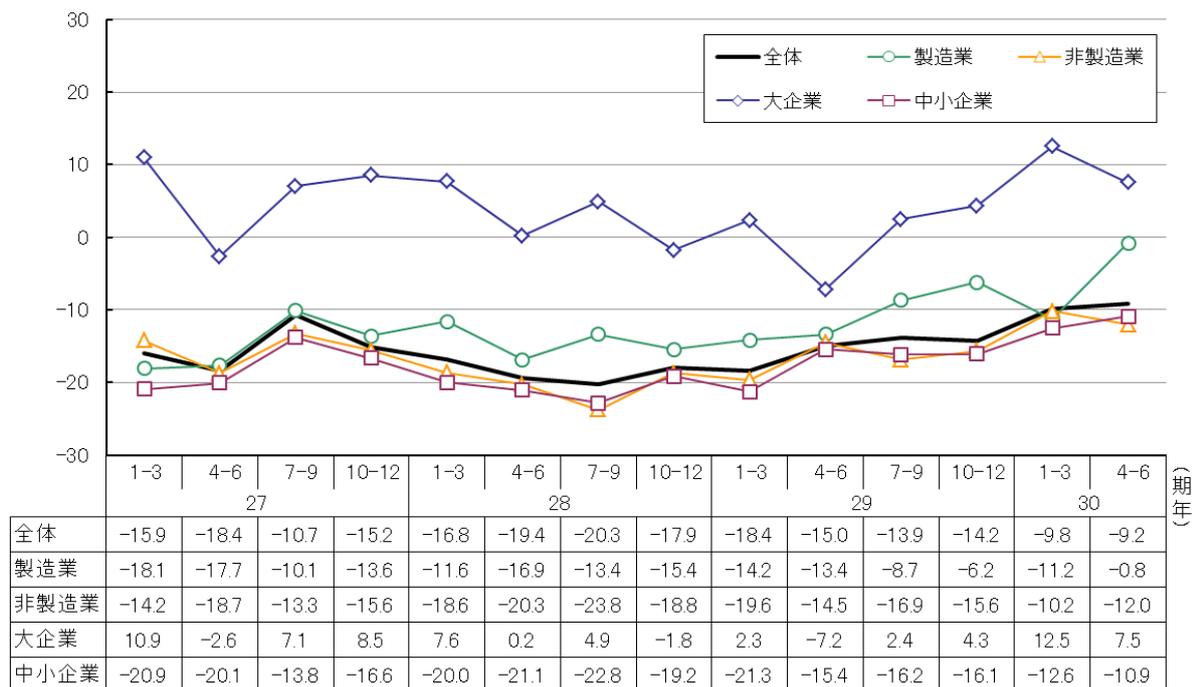
製造業は8.8ポイント上昇し32.3、非製造業は0.1ポイント下降し16.3。製造業は上昇基調にあり、非製造業も高水準を維持。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は4.4ポイント下降し57.1、中小企業は3.1ポイント上昇し15.9。大企業は下降するも2期前を上回る水準で、中小企業は5期連続で上昇。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移  
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期(平成30年4-6月期)の営業利益水準DI(前期比)は0.6ポイント上昇し-9.2。2期連続で上昇。

・ 製造業・非製造業別

製造業は10.4ポイント上昇し-0.8、非製造業は1.8ポイント下降し-12.0。製造業は緩やかな上昇基調。前期は非製造業が製造業を上回っていたが、今期は逆転して製造業が上回った。

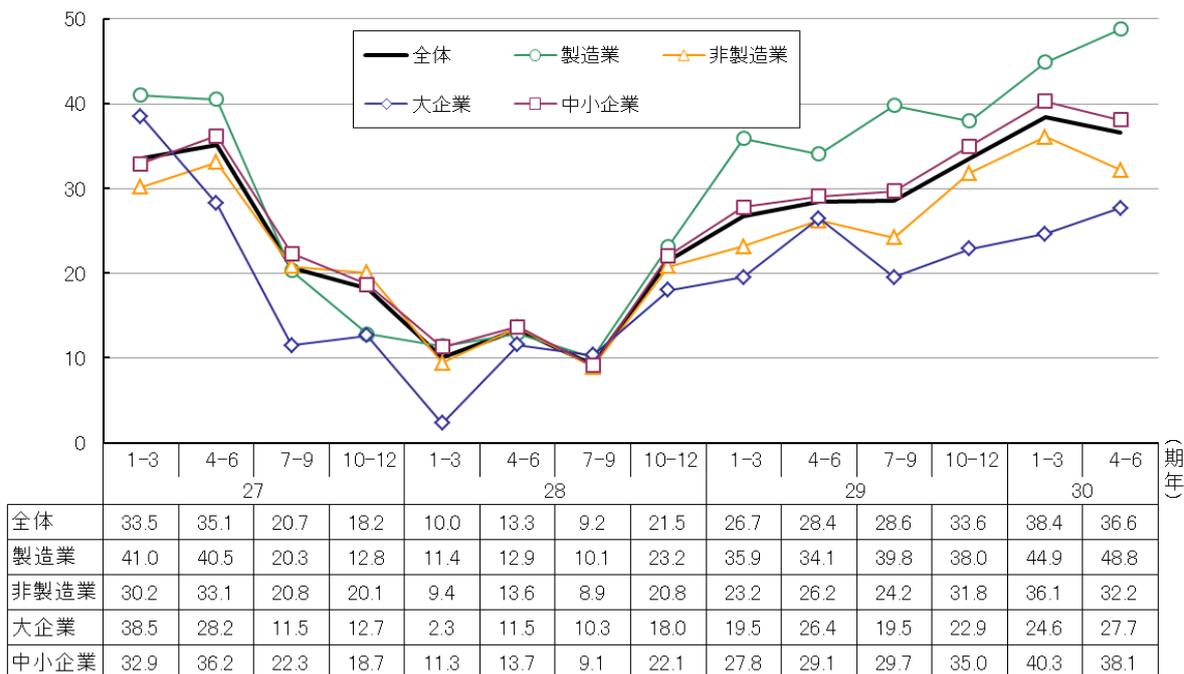
・ 大企業・中小企業別

大企業は5.0ポイント下降し7.5、中小企業は1.7ポイント上昇し-10.9。大企業は前期より下降するも2期前を上回る水準。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### (ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成30年4-6月期)の原材料価格D I(前期比)は1.8ポイント下降し36.6。小幅下降するも高水準。

- ・ 製造業・非製造業別

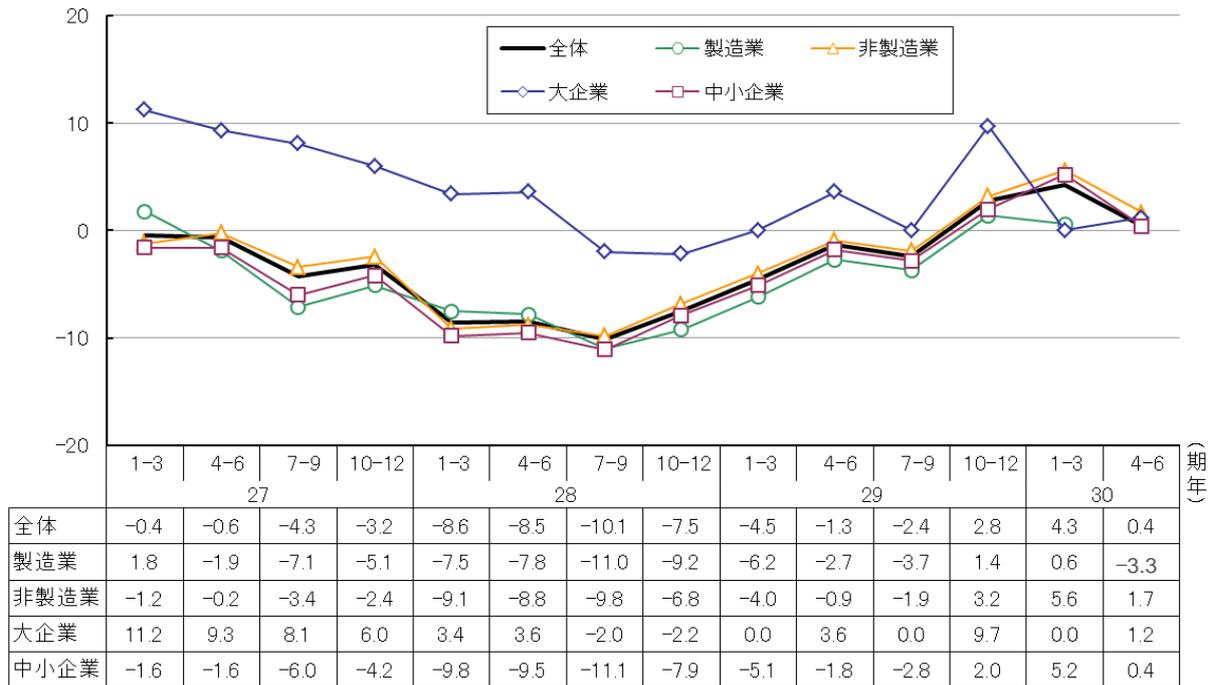
製造業は3.9ポイント上昇し48.8、非製造業は3.9ポイント下降し32.2。製造業は上昇基調が持続。非製造業は反転下降した。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は3.1ポイント上昇し27.7、中小企業は2.2ポイント下降し38.1。中小企業は小幅下降するも2期前よりも高い水準。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 30 年 4-6 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 3.9 ポイント下降し 0.4。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.9 ポイント下降し -3.3、非製造業は 3.9 ポイント下降し 1.7。

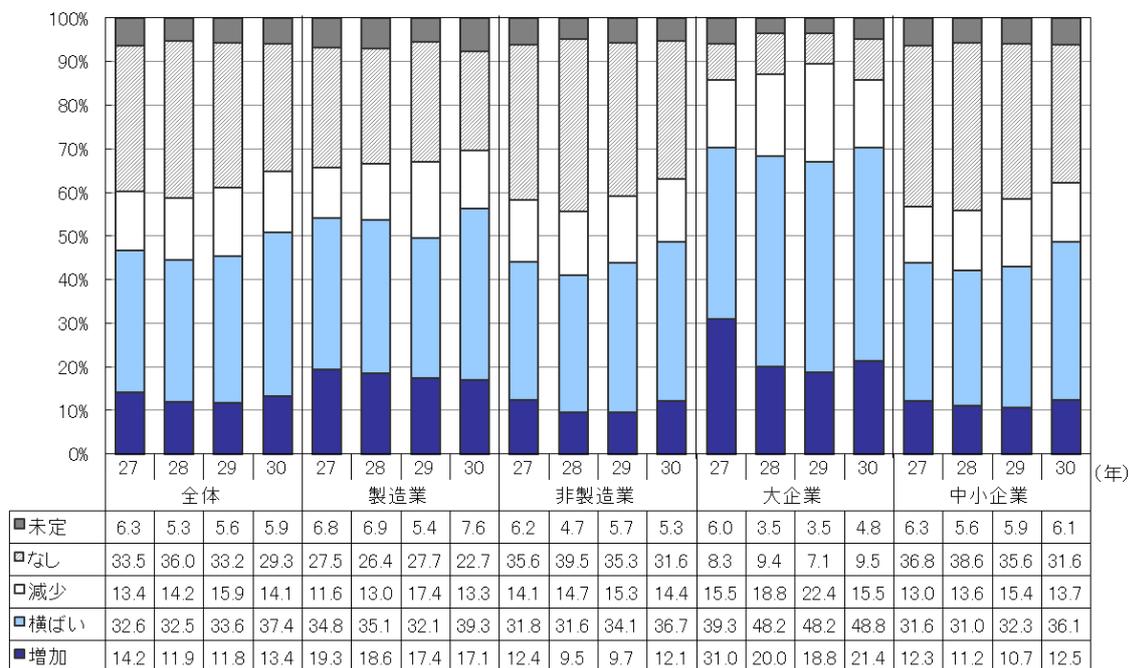
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.2 ポイント上昇し 1.2、中小企業は 4.8 ポイント下降し 0.4。前回は中小企業が大企業を上回ったが、今期は大企業が上回った。

## 5 設備投資

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



#### (ア) 設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（平成 30 年度）計画」と「前年度（平成 29 年度）実績」の比較（各年 4-6 月期の調査結果を比較）として、全体では前年同期に引き続き、今期も積極姿勢が持続している。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 13.4%、「減少」が 14.1%で、「減少」が上回った。しかし、「増加」が 1.6 ポイント上昇、他方、「減少」が 1.8 ポイント下降、「なし」が 3.9 ポイント下降したことから、前年よりも積極姿勢が強まった様子が見える。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 17.1%、「減少」が 13.3%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が同程度で、「減少」が 4.1 ポイント下降、「なし」が 5.0 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢が見られる。

非製造業では、「増加」が 12.1%、「減少」が 14.4%で、「減少」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」と「横ばい」が上昇、「減少」と「なし」が下降し、積極姿勢が見られる。

##### ・ 大企業・中小企業別

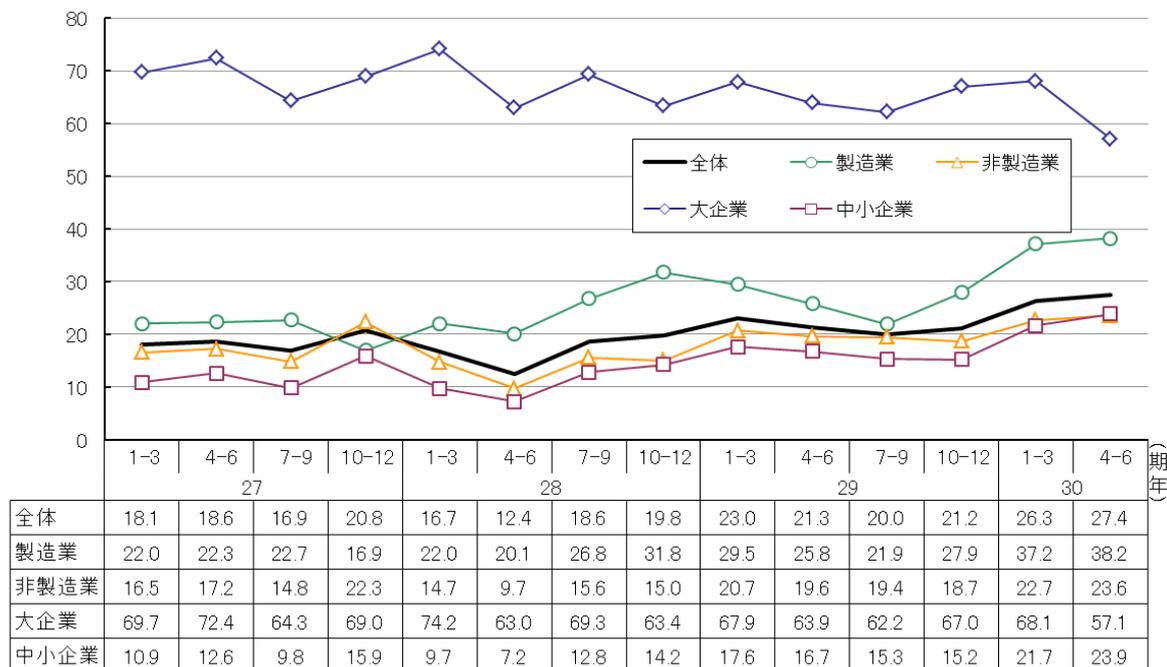
大企業では、「増加」が 21.4%、「減少」が 15.5%で、「増加」が「減少」を上回る状況に転じた。前年調査結果と比較して、「増加」と「なし」が上昇、「減少」が下降した。

中小企業では、「増加」が 12.5%、「減少」が 13.7%で、「減少」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」と「横ばい」が上昇、「減少」と「なし」が下降し、依然として「なし」が 3 割弱を占めてはいるものの、積極姿勢が強まった様子が見える。

## 6 資金繰り

### (1) 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における資金繰り

今期（平成 30 年 4-6 月期）における資金繰りDIは、1.1ポイント上昇し27.4。3期連続で上昇となった。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.0ポイント上昇し38.2、非製造業は0.9ポイント上昇し23.6。製造業は3期連続で上昇、非製造業も前期に続いてさらに上昇し、ともに最高水準を更新。

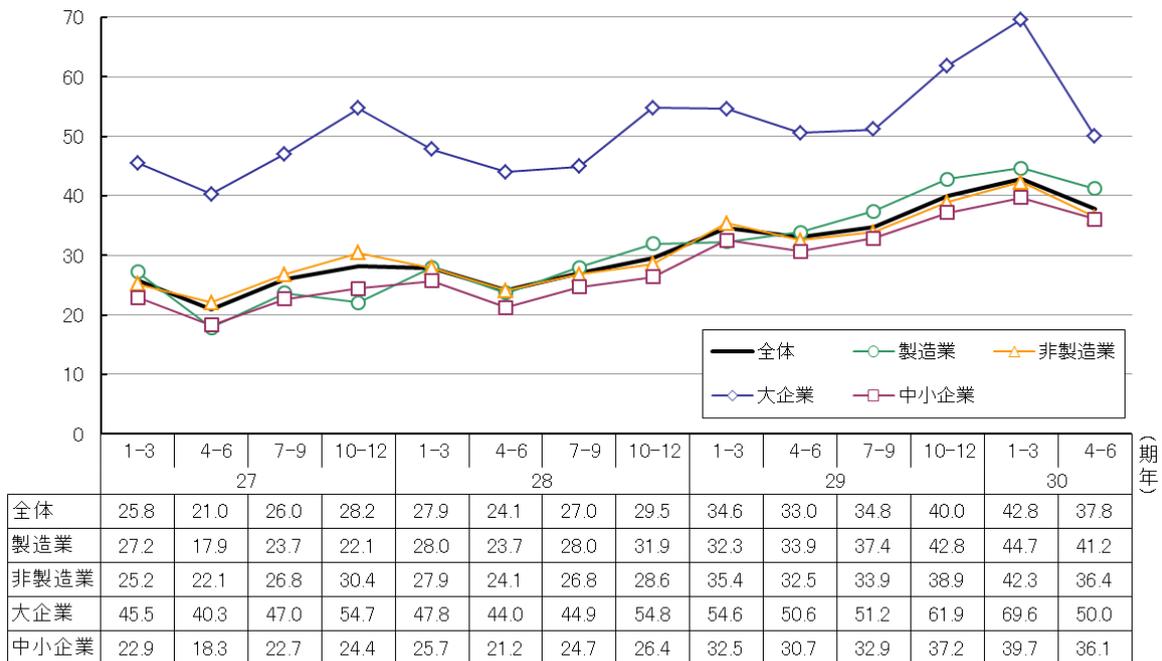
##### ・ 大企業・中小企業別

大企業は11.0ポイント下降し57.1、中小企業は2.2ポイント上昇し23.9。大企業は大きく下降し、中小企業は2期連続で上昇。企業規模による差は縮小した。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### （1）雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移（業種別、企業規模別）



#### （ア）今期における雇用状況

今期（平成 30 年 4-6 月期）の雇用不足DIは 5.0 ポイント下降して 37.8。前期までの上昇基調から反転下降した。依然として高い水準にあるが、逼迫した状況はやや緩和。

- ・ 製造業・非製造業別

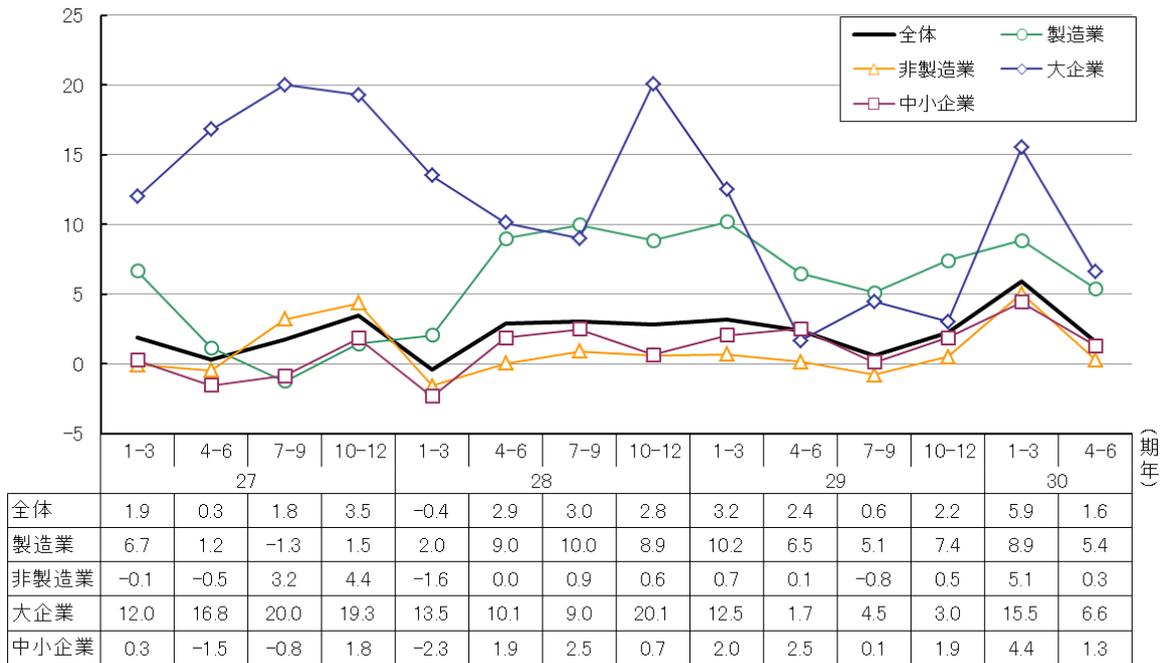
製造業は 3.5 ポイント下降し 41.2、非製造業は 5.9 ポイント下降し 36.4。業種を問わず下降し、逼迫した状況はやや緩和。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 19.6 ポイント下降し 50.0、中小企業は 3.6 ポイント下降し 36.1。大企業は大きく下降した。企業規模を問わず下降し、逼迫した状況は緩和。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (平成 30 年 7-9 月期) の従業者数の見通し D I は 4.3 ポイント下降し 1.6。反転下降するも 9 期連続のプラス水準。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.5 ポイント下降し 5.4、非製造業は 4.8 ポイント下降し 0.3。業種を問わず下降したが、製造業は 11 期連続のプラス水準。

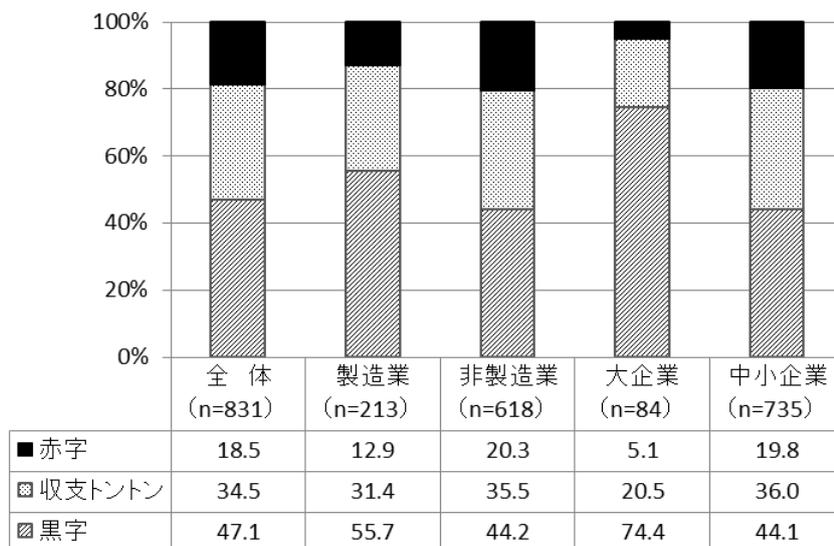
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.9 ポイント下降し 6.6、中小企業は 3.1 ポイント下降し 1.3。大企業は反転下降。企業規模を問わず下降したが、中小企業は 9 期連続のプラス水準。

## 8 今回の特設項目

### (1) 29年度の営業利益

図表 15 29年度の営業利益（業種別、企業規模別）



全体の平成 29 年度の営業利益は、「黒字」と回答した企業は 47.1%、「収支トントン」が 34.5%、「赤字」が 18.5%で、「黒字」が約半数を占める。

#### ・ 製造業・非製造業別

製造業の平成 29 年度の営業利益は、「黒字」が 55.7%、「収支トントン」が 31.4%、「赤字」が 12.9%で、「黒字」が「赤字」を大きく上回った。

非製造業も、「黒字」が 44.2%、「収支トントン」が 35.5%、「赤字」が 20.3%で、「黒字」が多数。

#### ・ 大企業・中小企業別

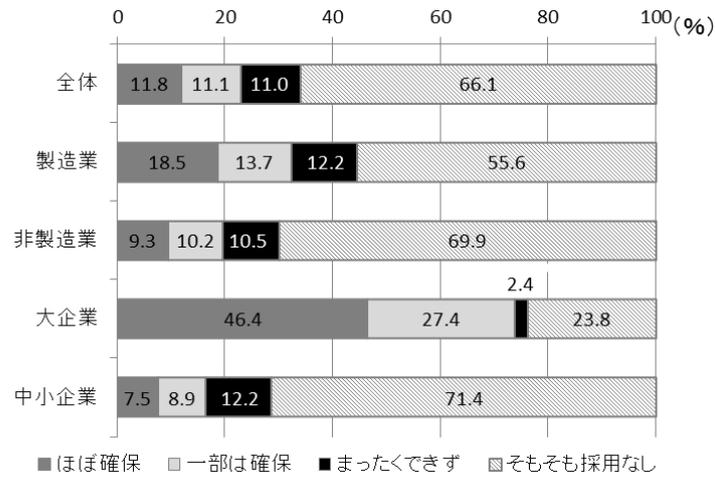
大企業の平成 29 年度の営業利益は、「黒字」が 74.4%、「収支トントン」が 20.5%、「赤字」が 5.1%で、「黒字」が圧倒的に多い。

中小企業については、「黒字」が 44.1%、「収支トントン」が 36.0%、「赤字」が 19.8%で、「黒字」が「赤字」を大きく上回った。

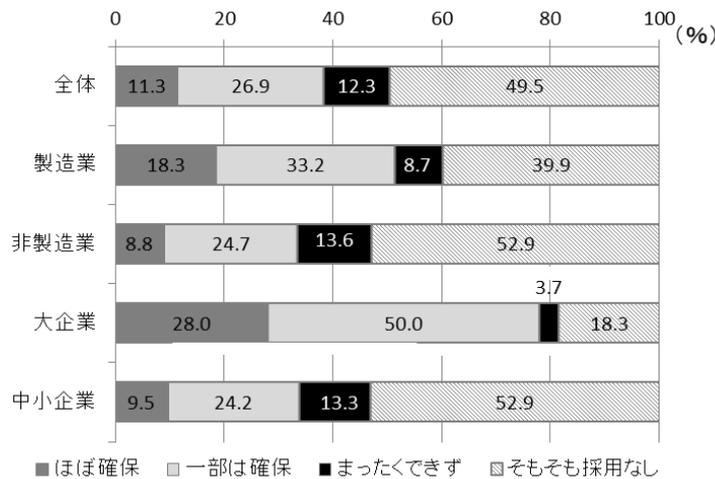
(2) 29年度の採用活動の結果

図表 16 29年度の採用活動の結果  
(業種別、企業規模別)

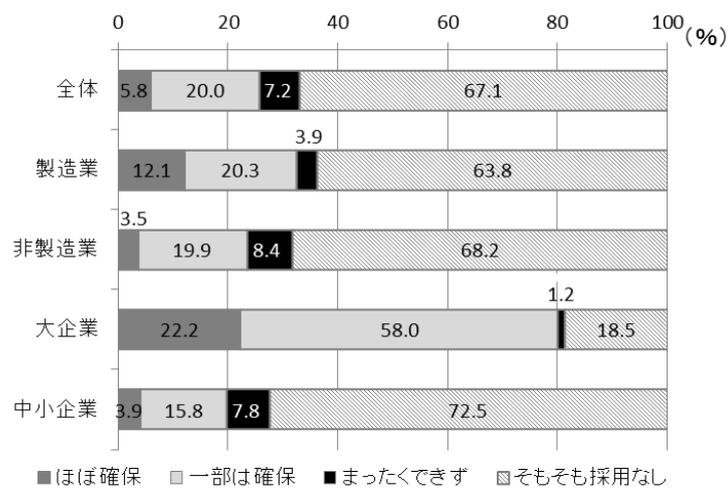
新卒正社員



中途正社員



非正社員



29年度の採用活動の結果は、「新卒正社員」については、「そもそも採用なし」が66.1%、「ほぼ確保」、「一部は確保」、「まったくできず」がいずれも11%台で、「そもそも採用なし」が最多。「中途正社員」は、「そもそも採用なし」49.5%、「一部は確保」26.9%、「まったくできず」12.3%、「ほぼ確保」11.3%。「非正社員」については、「そもそも採用なし」67.1%、「一部は確保」20.0%、「まったくできず」7.2%、「ほぼ確保」5.8%。

・ **製造業・非製造業別**

「新卒正社員」は、製造業では「そもそも採用なし」が55.6%で最多、次いで「ほぼ確保」が18.5%、非製造業は「そもそも採用なし」が69.9%、「まったくできず」が10.5%、「一部は確保」が10.2%、「ほぼ確保」は9.3%。

「中途正社員」については、製造業では「そもそも採用なし」が39.9%で最多、次いで「一部は確保」が33.2%。非製造業では「そもそも採用なし」は52.9%、次いで「一部は確保」が24.7%。

「非正社員」は、製造業では「そもそも採用なし」が63.8%、次いで「一部は確保」が20.3%。非製造業も同様に「そもそも採用なし」が68.2%、次いで「一部は確保」が19.9%。

・ **大企業・中小企業別**

「新卒正社員」については、大企業では「ほぼ確保」が46.4%で最多となった。次いで「一部は確保」が27.4%で、「そもそも採用なし」が23.8%。中小企業では「そもそも採用なし」が71.4%、次いで「まったくできず」が12.2%、「一部は確保」が8.9%。

「中途正社員」については、大企業では「一部は確保」が50.0%と最多、次いで「ほぼ確保」が28.0%、「そもそも採用なし」が18.3%。中小企業では「そもそも採用なし」が52.9%、次いで「一部は確保」が24.2%、「まったくできず」が13.3%。

「非正社員」は、大企業では「一部は確保」が58.0%で最多、次いで「ほぼ確保」が22.2%、「そもそも採用なし」が18.5%。中小企業では「そもそも採用なし」が72.5%、次いで「一部は確保」が15.8%、「まったくできず」が7.8%。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し					
	構成比 (%)		D I		構成比 (%)		D I		構成比 (%)		D I			
	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済		
全 体	20.2	49.2	30.6	-10.4	-6.9	19.6	50.4	30.0	-10.4	21.6	48.8	29.6	-8.0	-7.7
製造業	21.6	51.6	26.8	-5.2	1.5	22.7	52.7	24.6	-1.9	25.4	50.2	24.4	1.0	1.4
非製造業	19.7	48.4	31.9	-12.2	-9.6	18.5	49.7	31.9	-13.4	20.4	48.3	31.4	-11.0	-10.6
大企業	20.2	48.8	31.0	-10.8	0.4	25.6	50.0	24.4	1.2	29.8	52.4	17.9	11.9	7.4
中小企業	20.4	48.8	30.7	-10.3	-8.0	19.1	50.1	30.9	-11.8	20.7	48.3	31.0	-10.3	-9.6

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	33.3	4.2	26.8	3.6	33.3	4.8	2.4	4.2	24.8	21.7	20.9	3.5	25.2	15.4	6.3	13.4
製造業	30.4	6.5	37.0	6.5	32.6	0.0	2.2	2.2	29.8	28.1	17.5	3.5	29.8	8.8	3.5	14.0
非製造業	34.4	3.3	23.0	2.5	33.6	6.6	2.5	4.9	23.4	19.8	21.8	3.6	23.9	17.3	7.1	13.2
大企業	17.6	5.9	41.2	17.6	35.3	0.0	0.0	0.0	26.9	11.5	11.5	0.0	42.3	11.5	3.8	11.5
中小企業	35.3	4.0	24.7	2.0	32.7	5.3	2.7	4.7	24.3	23.0	22.1	4.0	23.5	15.9	5.8	13.7

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)		D I		
	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	16.0	54.8	29.2	-13.2	-8.3
製造業	16.0	55.9	28.2	-12.2	-4.7
非製造業	16.0	54.4	29.6	-13.6	-9.7
大企業	20.2	54.8	25.0	-4.8	7.8
中小企業	15.6	54.5	29.9	-14.3	-10.1

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準					
	構成比 (%)		D I			構成比 (%)		D I			
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	増加	横ばい	減少
全 体	36.8	44.7	18.4	18.4	20.5	15.2	56.8	28.0	-12.8	-9.2	
製造業	42.0	44.8	13.2	28.8	32.3	18.1	58.1	23.8	-5.7	-0.8	
非製造業	35.1	44.7	20.2	14.9	16.3	14.2	56.3	29.5	-15.3	-12.0	
大企業	61.9	25.0	13.1	48.8	57.1	20.5	54.2	25.3	-4.8	7.5	
中小企業	34.1	47.0	18.9	15.2	15.9	14.9	56.8	28.3	-13.4	-10.9	

4 原材料・部品等の価格、製・商品、サービス、請負等の単価

	原材料・部品等の価格				製・商品等の単価			
	構成比 (%)		D I		構成比 (%)		D I	
	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済
全 体	41.5	53.6	4.9	36.6	12.2	76.0	11.8	0.4
製造業	52.6	43.7	3.8	48.8	7.1	82.5	10.4	-3.3
非製造業	37.5	57.2	5.3	32.2	14.0	73.7	12.3	1.7
大企業	30.1	67.5	2.4	27.7	7.2	86.7	6.0	1.2
中小企業	43.2	51.8	5.1	38.1	12.8	74.8	12.4	0.4

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全 体	13.4	37.4	14.1	29.3	5.9
製造業	17.1	39.3	13.3	22.7	7.6
非製造業	12.1	36.7	14.4	31.6	5.3
大企業	21.4	48.8	15.5	9.5	4.8
中小企業	12.5	36.1	13.7	31.6	6.1

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	46.0	35.5	18.6	27.4
製造業	52.4	33.5	14.2	38.2
非製造業	43.7	36.1	20.1	23.6
大企業	63.1	31.0	6.0	57.1
中小企業	44.0	36.0	20.1	23.9

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数 (来期予定)				
	構成比 (%)		D I		構成比 (%)		D I		
	不足	充足	過剰	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	44.1	49.6	6.3	37.8	9.2	82.3	8.5	0.7	1.6
製造業	45.5	50.2	4.3	41.2	12.8	78.7	8.5	4.3	5.4
非製造業	43.5	49.3	7.1	36.4	7.9	83.6	8.4	-0.5	0.3
大企業	51.2	47.6	1.2	50.0	10.7	82.1	7.1	3.6	6.6
中小企業	43.2	49.8	7.1	36.1	9.2	82.1	8.7	0.5	1.3

8 特設項目

29年度の営業利益

	29年度の営業利益			
	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字	
全 体	47.1	34.5	18.5	28.6
製造業	55.7	31.4	12.9	42.8
非製造業	44.2	35.5	20.3	23.9
大企業	74.4	20.5	5.1	69.3
中小企業	44.1	36.0	19.8	24.3

29年度の採用活動の結果は当初の想定と比べて

	a. 新卒正社員				b. 中途正社員				c. 非正社員			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
全 体	11.8	11.1	11.0	66.1	11.3	26.9	12.3	49.5	5.8	20.0	7.2	67.1
製造業	18.5	13.7	12.2	55.6	18.3	33.2	8.7	39.9	12.1	20.3	3.9	63.8
非製造業	9.3	10.2	10.5	69.9	8.8	24.7	13.6	52.9	3.5	19.9	8.4	68.2
大企業	46.4	27.4	2.4	23.8	28.0	50.0	3.7	18.3	22.2	58.0	1.2	18.5
中小企業	7.5	8.9	12.2	71.4	9.5	24.2	13.3	52.9	3.9	15.8	7.8	72.5

表2 DI推移表

		平成	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	前回調査との比較	前回調査との見直し		
		26	27	28	29	30															
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	2.2	▲4.6	
		製造業	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	-1.7	▲8.8		
		非製造業	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	3.4	▲3.4		
		大企業	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	▲17.9	▲18.1		
	中小企業	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	4.2	▲3.4			
	季調済	合計	-14.1	-11.8	-16.2	-10.0	-13.9	-15.9	-18.1	-19.2	-17.1	-18.3	-14.8	-13.0	-3.3	-10.2	-6.9	3.3	▲0.7		
	製造業	-7.0	-10.8	-13.2	-6.6	-13.6	-12.7	-10.0	-9.8	-13.2	-10.0	-10.1	-4.7	6.6	-5.4	1.5	6.9	▲1.0			
	非製造業	-16.9	-12.6	-16.6	-11.8	-14.1	-17.3	-20.1	-23.3	-18.4	-21.6	-15.7	-16.6	-6.6	-12.2	-9.6	2.6	▲1.2			
	大企業	16.7	8.2	-0.3	19.2	15.6	9.4	-0.7	6.5	-3.6	5.5	-4.0	-4.4	7.9	12.5	0.4	▲12.1	▲8.8			
	中小企業	-17.9	-14.8	-18.0	-14.1	-17.2	-18.6	-18.9	-21.5	-19.3	-21.2	-15.7	-13.5	-5.2	-12.8	-8.0	4.8	▲1.0			
	(前年同期比)	原数値	合計	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	▲2.1		
		製造業	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	▲7.4			
非製造業		-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	▲0.7				
大企業		18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	▲13.1				
中小企業	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	▲1.5					
(来期見通し)	原数値	合計	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0				
	製造業	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0					
	非製造業	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0					
	大企業	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9					
中小企業	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3						
季調済	合計	-12.8	-8.2	-9.2	-11.6	-6.5	-15.2	-17.0	-12.4	-10.5	-11.1	-8.0	-8.9	-4.6	-7.6	-7.7					
製造業	-5.8	1.4	-0.7	-4.3	-1.2	-9.3	-6.5	0.1	0.4	-1.0	6.9	-2.3	2.4	2.5	1.4						
非製造業	-15.8	-11.9	-11.9	-14.6	-8.5	-17.5	-20.6	-17.3	-14.9	-14.6	-13.3	-11.6	-6.9	-10.8	-10.6						
大企業	5.9	27.7	23.9	17.2	25.2	8.7	8.4	15.5	12.6	11.7	13.4	1.2	14.4	9.2	7.4						
中小企業	-15.4	-12.7	-12.8	-15.7	-10.8	-17.5	-18.7	-14.7	-14.0	-13.5	-9.9	-9.2	-7.9	-9.0	-9.6						
出荷・売上高	原数値	合計	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	▲1.7			
		製造業	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	▲5.7			
		非製造業	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	▲0.5			
		大企業	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	-12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	▲10.5			
	中小企業	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	▲1.2				
	季調済	合計	-16.5	-15.0	-14.4	-9.0	-17.2	-17.6	-20.3	-20.0	-18.5	-17.6	-14.2	-16.3	-9.7	-5.9	-8.3	▲2.4			
	製造業	-8.1	-15.6	-14.6	-7.1	-15.3	-13.1	-17.4	-12.6	-14.9	-9.8	-12.6	-10.5	5.1	-4.5	-4.7	▲0.2				
	非製造業	-18.4	-15.7	-13.7	-11.0	-16.4	-19.9	-20.5	-24.5	-18.1	-20.6	-14.2	-20.6	-13.5	-6.3	-9.7	▲3.4				
	大企業	19.2	11.9	5.1	17.5	16.4	8.7	-6.0	4.0	-4.9	11.3	-8.2	-7.1	5.5	13.0	7.8	▲5.2				
	中小企業	-20.4	-18.9	-16.3	-13.0	-20.9	-21.1	-22.2	-20.5	-21.2	-14.4	-17.2	-11.7	-7.7	-10.1	-7.8	▲2.4				
	営業利益判断	原数値	合計	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	1.8		
		製造業	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	4.3			
非製造業		6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	0.9				
大企業		63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	▲12.6				
中小企業	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	2.9					
季調済	合計	3.5	6.0	7.0	12.3	5.2	3.8	4.8	4.6	5.7	3.1	10.4	12.1	13.0	18.1	20.5	3.4				
製造業	4.3	4.8	5.2	11.2	5.5	10.6	9.8	9.8	13.5	7.1	9.3	12.3	21.3	23.5	32.3	8.8					
非製造業	2.7	6.7	8.3	11.5	5.0	1.3	3.7	1.8	2.7	2.0	11.6	11.0	10.3	16.4	16.3	▲0.1					
大企業	51.9	53.9	54.5	57.1	62.0	59.9	57.1	62.2	42.1	52.3	52.7	56.8	41.3	61.5	57.1	▲4.4					
中小企業	-2.4	0.1	2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	12.8	15.9	3.1					
営業利益水準	原数値	合計	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	1.1			
	製造業	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	5.7				
	非製造業	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	▲0.6				
	大企業	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	▲12.0				
中小企業	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	2.7					
季調済	合計	-17.6	-15.9	-18.4	-10.7	-15.2	-16.8	-19.4	-20.3	-17.9	-18.4	-15.0	-13.9	-14.2	-9.8	-9.2	0.6				
製造業	-14.2	-18.1	-17.7	-10.1	-13.6	-11.6	-16.9	-13.4	-15.4	-14.2	-13.4	-8.7	-6.2	-11.2	-0.8	10.4					
非製造業	-19.4	-14.2	-18.7	-13.3	-15.6	-18.6	-20.3	-23.8	-18.8	-19.6	-14.5	-16.9	-15.6	-10.2	-12.0	▲1.8					
大企業	22.1	10.9	-2.6	7.1	8.5	7.6	0.2	4.9	-1.8	2.3	-7.2	2.4	4.3	12.5	7.5	▲5.0					
中小企業	-20.9	-20.9	-20.1	-13.8	-16.6	-20.0	-21.1	-22.8	-19.2	-21.3	-15.4	-16.2	-16.1	-12.6	-10.9	1.7					
原材料価格	原数値	合計	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	▲1.8			
	製造業	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	3.9				
	非製造業	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	▲3.9				
	大企業	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	3.1				
中小企業	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	▲2.2					
季調済	合計	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	-3.2	-8.6	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	▲3.9				
製造業	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	-5.1	-7.5	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	▲3.9					
非製造業	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	-2.4	-9.1	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	▲3.9					
大企業	20.0	11.2	9.3	8.1	6.0	3.4	3.6	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	1.2					
中小企業	-2.6	-1.6	-1.6	-6.0	-4.2	-9.8	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	▲4.8					
資金繰り	原数値	合計	13.3	18.1	18.6	16.9	20.8	16.7	12.4	18.6	19.8	23.0	21.3	20.0	21.2	26.3	27.4	1.1			
	製造業	18.8	22.0	22.3	22.7	16.9	22.0	20.1	26.8	31.8	29.5	25.8	21.9	27.9	37.2	38.2	1.0				
	非製造業	11.2	16.5	17.2	14.8	22.3	14.7	9.7	15.6	15.0	20.7	19.6	19.4	18.7	22.7	23.6	0.9				
	大企業	72.6	69.7	72.4	64.3	69.0	74.2														

表3 設備投資推移表

	回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
		平成	27				28				29				30				
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			4~6
設備投資	製造業	増加	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	▲1.2	▲0.3
		横ばい	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	▲0.9	7.2
		減少	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	▲3.9	▲4.1
		なし	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	2.6	▲5.0
	増加	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	3.5	2.2	
	非製造業	増加	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	▲3.8	2.4
		横ばい	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	▲3.9	2.6
		減少	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	2.8	▲0.9
		なし	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	3.6	▲3.7
	増加	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	1.4	▲0.4	
	大企業	増加	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	▲7.6	2.6
		横ばい	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	▲3.4	0.6
		減少	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	3.9	▲6.9
		なし	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	5.2	2.4
	増加	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	1.9	1.3	
	中小企業	増加	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	▲3.0	1.8
		横ばい	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	▲2.7	3.8
		減少	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	0.8	▲1.7
		なし	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	2.7	▲4.0
	増加	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	2.2	0.2	
合計	増加	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	▲3.1	1.6	
	横ばい	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	▲3.1	3.8	
	減少	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	1.1	▲1.8	
	なし	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	3.3	▲3.9	
増加	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	1.9	0.3		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムです。なお、今後の1年間は今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、平成30年度の初回調査時に、再度平成29年度のデータを追加して解析することとする。